



東海3県ファンド 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

ファンドの特色 (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

主として「TMA東海3県マザーファンド」受益証券を通じて、東海3県(愛知県、岐阜県、三重県)の経済を支える代表的な企業 の株式に配当利回りを重視しながら投資を行うことで、東海3県の中長期的な経済成長を享受し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

株式時価総額が大きい企業

東海3県に本社があり、証券取引所に上場している日本法人の株式のうち、時価総額上位約50社の銘柄に投資します。

個別銘柄の投資比率については、「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」を組み合わせ合わせて決定します。

原則として、実質的な株式の組入比率は高位を維持します。

設定日	2002年6月28日	信託期間	無期限
決算日	原則 3月1日	(休業日の場合は翌営業日)	

基準価額、パフォーマンスなどの状況

基準価額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
基準価額は1万口当たりで表示しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	7,380円
前月末比	-473円
純資産総額	17,045百万円

騰落率(税引前配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-6.02	-9.15	-9.20	-14.39	-45.34	+11.73

ファンドの騰落率は、税引前配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績(1万口当たり、税引前)

第4期	2006年3月1日	3,000円
第5期	2007年3月1日	2,000円
第6期	2008年3月3日	200円
第7期	2009年3月2日	0円
第8期	2010年3月1日	0円
設定来累計		6,200円

分配金額は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

マザーファンドのポートフォリオ状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	コード	業種名	比率(%)
1	中部電力	9502	電気・ガス業	8.5
2	トヨタ自動車	7203	輸送用機器	7.4
3	東海旅客鉄道	9022	陸運業	7.3
4	デンソー	6902	輸送用機器	7.3
5	豊田自動織機	6201	輸送用機器	4.0
6	アイシン精機	7259	輸送用機器	3.7
7	豊田通商	8015	卸売業	2.8
8	日本碍子	5333	ガラス・土石製品	2.7
9	マキタ	6586	機械	2.5
10	スズケン	9987	卸売業	2.2

組入銘柄数 50

組入上位10業種

順位	業種名	比率(%)
1	輸送用機器	28.8
2	電気・ガス業	10.4
3	陸運業	9.8
4	機械	8.2
5	卸売業	6.9
6	小売業	6.5
7	銀行業	5.5
8	サービス業	4.5
9	ガラス・土石製品	4.4
10	電気機器	4.0

資産構成

資産	比率(%)
株式	99.4
株式先物	0.0
短期金融資産など	0.6
合計	100.0

純資産総額 18,397百万円

短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。
ポートフォリオの状況における比率は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東海3県ファンド 月次報告書

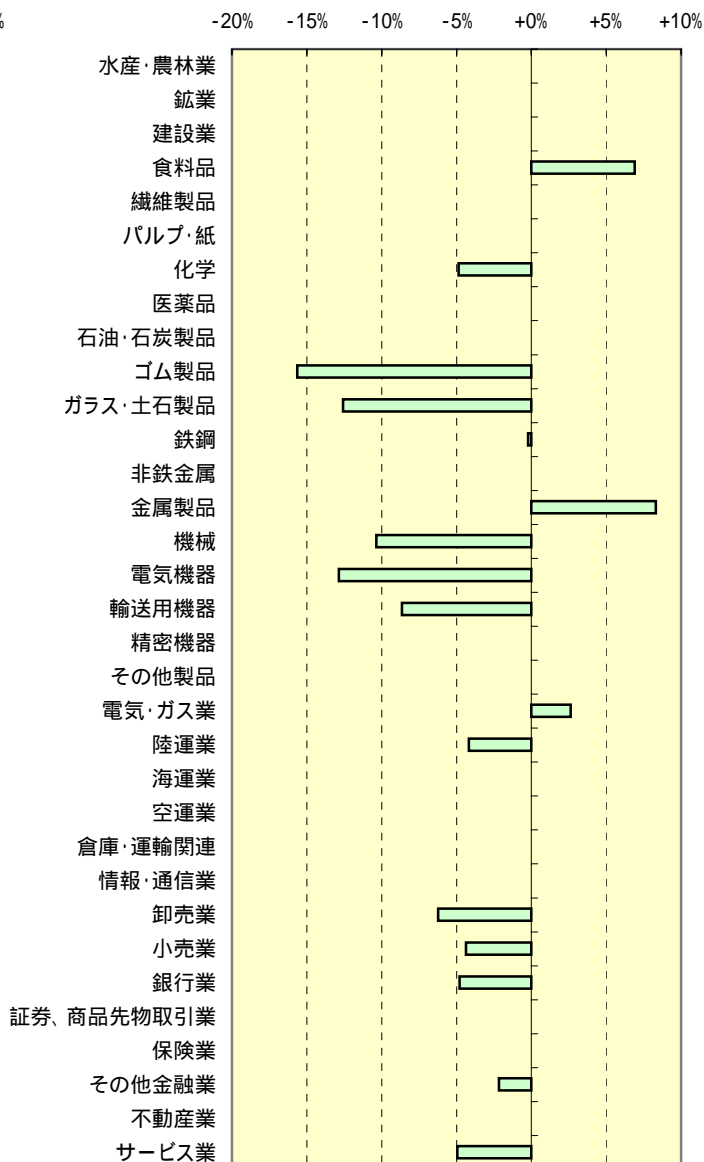
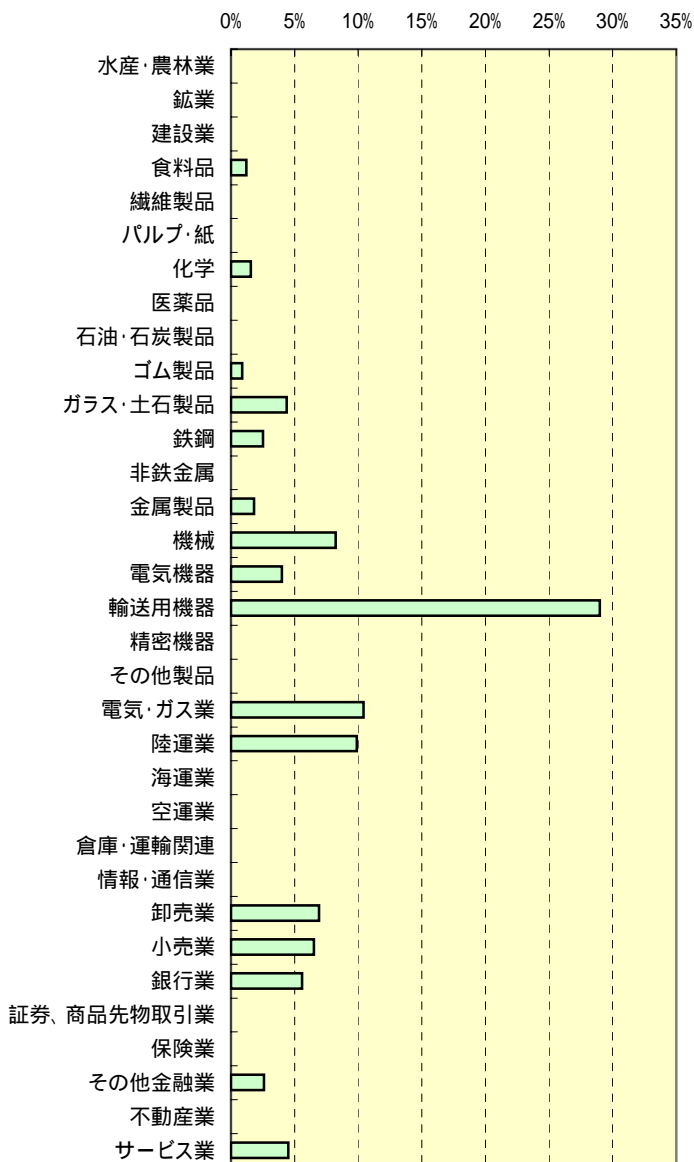
追加型投信 / 国内 / 株式

業種配分および業種別月間騰落率

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの状況を記載しています。

業種配分

業種別月間騰落率



業種配分は、マザーファンドにおける時価総額比率です。

業種別月間騰落率は概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東海3県ファンド 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

上位10銘柄以外の組入銘柄

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの状況を記載しています。

証券コード順

ゲオ	ユー・エス・エス	オーエスジー	豊田合成	名古屋銀行
カゴメ	東海ゴム工業	森精機製作所	スギHD	愛知銀行
アルペン	日本特殊陶業	ブラザー工業	サンゲツ	三菱UFJリース
トヨタ紡織	大同特殊鋼	ホシザキ電機	セディナ	名古屋鉄道
サークルKサックス	愛知製鋼	ジェイテクト	ユニー	セイノーHD
イビデン	リンナイ	東海理化電機製作所	十六銀行	東邦瓦斯
アイカ工業	オークマ	日本車輛製造	大垣共立銀行	メイテック
リゾートトラスト	富士機械製造	トヨタ車体	百五銀行	ダイセキ

ファンドマネージャーコメント

投資環境と運用状況

8月の国内株式市場は、前月末対比で下落しました。当月は、米国の雇用や住宅関連指標の改善ペースの鈍化が鮮明となり、欧州では一部の国で財政不安が高まるなど、欧米株式市場が軟調に推移したことや、為替市場で円高が進行したことなどから、国内株式市場は終始軟調な動きとなり、年初来安値を更新して取引を終えました。

月初は横ばいで推移しましたが、日銀が10日の金融政策決定会合において金融政策の現状維持を決定したことやFRB(米連邦準備制度理事会)が追加金融緩和を決定したことを受け、24日に為替市場で1ドル=83円台と15年ぶりの円高になったことなどから、25日にTOPIX(東証株価指数)は昨年11月の安値を更新しました。

その後、日銀が追加緩和を検討する報道が伝わると、1ドル=85円台後半まで円安が進み、株式市場も反発しましたが、30日に決定された日銀の新型オペによる約10兆円(期間6カ月)の追加緩和が予想の範囲にとどまったこともあり、再び円高が進み月末に年初来安値を更新しました。

政局も混迷を深めており、26日に民主党の小沢前幹事長が9月14日に予定されている民主党代表選へ立候補する姿勢を表明し、菅総理との対決姿勢を示したことは、政策面での停滞感につながっています。

業種別の物色動向では、ビジネス需要が回復を見せている空運や、金利低下を受けて不動産が上昇した一方で、景気敏感業種である海運、電気機器、ガラス・土石製品、精密機器などが大きく下落しました。

このような投資環境の中、当ファンドは、輸送用機器、機械などの業種の銘柄がマイナス寄与し、基準価額は前月末比で下落しました。

今後の見通し

9月の国内株式市場は小幅ながら反発を想定します。欧米の景況感悪化を受けた金融緩和姿勢の継続や、内外金利差の低下などから為替市場では引き続き円高ムード一色となっていますが、政府・日銀が円高対策へ踏み込むとの見方も強まっています。現状の為替水準では輸出企業の利益が圧縮され、大幅な株価上昇を期待することは難しい局面にありますが、既にPBR(株価純資産倍率)などのバリュエーション面からは下限に近い水準にあり、為替市場が比較的安定した値動きとなれば、自律反発も期待できると思われます。

9月に予定される主な注目イベントとしては以下のようなものが挙げられます。14日に予定されている民主党代表選の結果によって首相が交代する可能性もあり、政策論争が注目されます。また、21日から22日にかけて予定されているFOMC(米連邦公開市場委員会)において、もう一段の金融緩和が検討されるとの観測もあり、その波及効果が注目されます。

業種別には、為替水準が輸出系企業の期初計画対比で円高が進んでいることから、円高への抵抗力が強く、現状の為替水準においても収益を稼ぐことができる銘柄や、堅調な成長を続けている新興国における売上比率が高い銘柄に注目が集まると考えています。一方で、エコカー補助金の9月末での打ち切りなど、これまで恩恵を受けていた一部の業種に関しては、稼働率の低下などに伴う業績悪化への不透明感が広がる可能性があります。9月の国内株式市場は、為替市場の動向に一喜一憂しつつ銘柄選別を強めていくような展開を予想します。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東海3県ファンド 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

お申込みメモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 取得の申し込み : 原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。
 受付は午後3時までとします。
 受付時間を過ぎてからのお申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 申込単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによってお申込単位は異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 お申し込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。
 <一般コース>分配金を受け取るコースです。
 <自動けいぞく投資コース>分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
- 申込価額 : お申込受付日の基準価額
- 換金の請求 : 原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。
 受付は午後3時までとします。
 受付時間を過ぎてからのご換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 換金単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : ご換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額(解約価額)
- 換金代金の支払い : 原則として、ご換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 信託期間 : 2002年6月28日から無期限とします。
- 収益分配 : 原則として、毎年3月1日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。
 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
- 課税上の取り扱い : 収益分配時の普通分配金、換金(解約)時および償還時の差益に対して課税されます。
 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 申込時に直接ご負担いただく費用
- 取得時の申込手数料 : お申込価額に1.575%(税抜1.5%)の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金時に直接ご負担いただく費用
- 換金(解約)手数料 : ご換金(解約)手数料はありません。
 - 信託財産留保額 : ご換金請求受付日の基準価額の0.2%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
- 信託報酬 : 信託財産の純資産総額に対し、年1.029%(税抜0.98%)の率を乗じて得た額
 - その他の費用 : 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただけます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

ファンドのリスクについて

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドは、主に国内の株式など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。
 当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

- 株価変動リスク : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給などを反映して変動します。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合は、投資資金が回収できなくなることもあります。
- 流動性リスク : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがありますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
 URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東海3県ファンド 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

委託会社、その他関係法人

委託会社: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社 愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号			
株式会社 十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号			
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第135号			
株式会社 名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号			
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号			
日興コーディアル証券株式会社 (投信スーパーセンター)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号			
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号			
楽天銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号			

(当ファンドの照会先)

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時～17時

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みには必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。